

## 大学周辺地域におけるスポーツ・文化支援活動の 推進

—大学をコアとした地域ユニオンの設立へ向けて—

上野 裕一  
小松佳代子  
関 哲行  
中野 雄二

[はしがき]

本資料は、昨年度「教育COE」申請のために用意した原案である。この書類は、2004年11月2日付けで、大学側へ正式に提出したが、その後これが大学を通じて文部科学省に申請されることはなく、その理由についての説明も正式にはないままである。この申請原案提出後、本学では2006年度から新たに「スポーツ健康科学部」の開設へ向けての動きがスタートし、この新たな状況において本資料で記述したことが、正規の学部教育として一部実現する見通しも出てきた。本資料はしかし、新学部開設という話とは全く別個に、またそれよりも以前に、課外活動やNPO活動を通じて、大学と地域の交流を模索していた教員の創意から導かれてきたものである。現在の状況下において、おそらく日の目を見ないこの書類を資料として残しておくことは、来年度開設される「スポーツ健康科学部」がどのような方向へと開かれていくかを教員の立場から模索していく上で一つの参照点になるのではないかと考えている。

煩雑さを避けるために、添付した資料は削除した。また、人数等のデータは2004年11月2日時点のものである。

[教育COE申請原案]

応募テーマ 主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ

取組名称 大学周辺地域におけるスポーツ・文化支援活動の推進

—大学をコアとした地域ユニオンの設立へ向けて—

## (1) 取組の内容について：

流通経済大学の教育目的は「実社会と連携した活きた教養を身につける」ことにある。本学の目指す「実学」は、社会生活で役立つ実際の知識や技術というように狭く解釈されるものではなく、「問題解決能力を身につけさせる学問」であり、この意味において将来企業などで働く有能な人材の育成とともに、地域社会に主体的に参画する市民形成に重点を置いてきた。その一環として、1965年の開学とともに課外活動としてラグビー部およびサッカー部を創設し、集団競技を通して学生の人間的成長を促してきた。1989年創設のアメリカンフットボール部も加えて、各運動部はそれぞれ優秀な成績を修めてきたが、決して勝利至上主義に陥ることなく、あくまでも大学教育の一環としてのクラブ運営を進めてきた。競技を通じた人間形成のみならず、大学間の交流試合・国内外の遠征に際しての折衝やマネジメント、部の寮生活全般の組織運営、練習機器やユニフォームの購入、部の会計実務等に学生が主体的に参画することで、多様な面で学生に訓練の場を与えてきた。

本学は、茨城県龍ヶ崎市にある。大学周辺地域はニュータウン建設に伴う新たな住民の流入によって、従来の共同体的な地域社会の枠組みだけでは捉えきれない問題が出てきている。核家族で、ほぼ同じ年齢層の住民を中心とするニュータウン地域では、子どもが異年齢集団と交流することが極端に少なく、ニュータウンという性質上、地域社会の大人との多様な関わりを持つ場も限られている。また、整然とした町並みの中で子どもが自由に活動し得る場所がほとんど存在せず、学校と家庭に囲い込まれた子どもたちに閉塞感が生まれている。旧市街とニュータウン相互の住民交流の場が少なく、地域の活性化に困難を抱えている。このような状況に鑑みて、旧住民と新住民とが相互に交流できる場を創出し、地域社会の活性化に本学学生が貢献するため、1994年に卒業生を中心とした社会人のラグビークラブ、および地域の小・中・高校生によるラグビークラブをつくり、学生がその指導にあたるという試みを開始した。以来、このドラゴンズラグビークラブに所属した延べ人数は109人、その指導にあたった学生は延べ100人にのぼる。このキッズラグビー指導が起点となって、龍ヶ崎市立長山小学校における体育の授業の一環としてラグビーの指導をしてほしいという要望が父母から寄せられ、それに応えて現在まで継続してラグビー指導を行っている。その様子はTBS「ニュースの森」の特集でも取り上げられ、社会的にも大きな反響を呼んだ。1999年から2003年まで長山小学校のラグビー指導に関わった学生は延べ100人である。

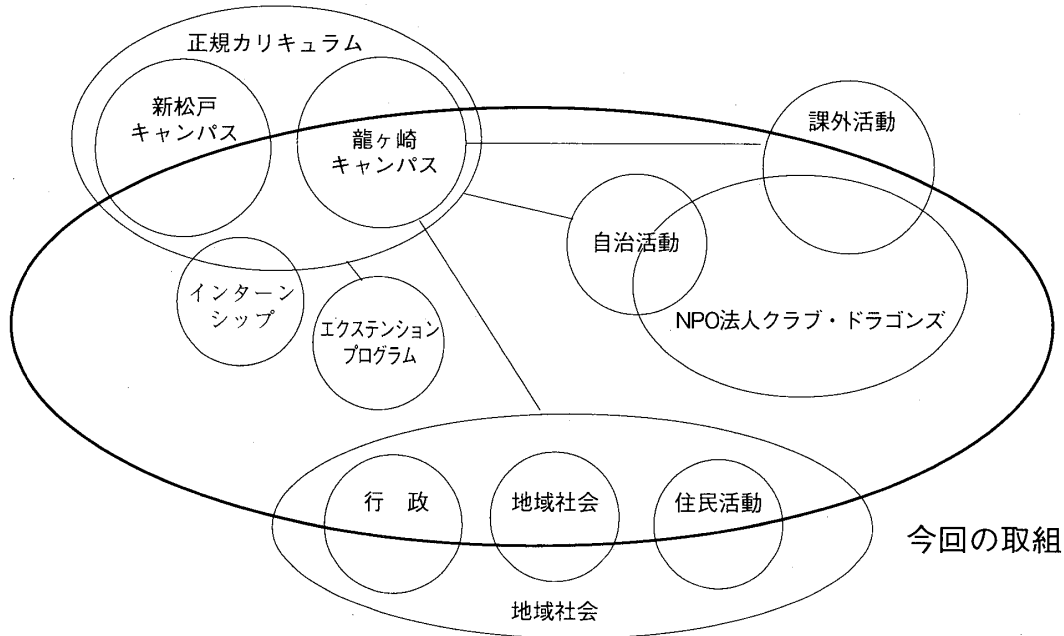
サッカー部は地域の小・中・高校生あるいは社会人のサッカー大会に審判として学生を派遣し、地域のサッカー大会の運営に参画している。2003年度に審判として派遣した学生は、54大会757名、2004年度は現在までのところ70大会769名という膨大な数に及ぶ。さらに、2002年人工芝グラウンドの完成とともに、大学で地元の小中高校生のサッカー大会を開催し、その管理・運営に学生が参画している。

2001年にはラグビー部、サッカー部、アメリカンフットボール部で「フットボールの会」を結成し、地域社会と大学とのなおいっそうの交流を目指した活動を開始した。このようにスポーツを通じた大学生の地域貢献は確実に実績を挙げてきたが、運動部の学生を中心とした活動だけではどうしても男子学生が主となり、女子学生が参画する場が限られてしまうという問題があった。また、運動部以外の学生にも地域社会に主体的に関わる機会が必要であった。そこで2002年4月、大学の教職員と地域住民とが一体となってNPO法人クラブ・ドラゴンズを設立、同年10月には茨城県より認証を受け、現在まで上記のラグビー、サッカーの活動の他、アメリカンフットボール部員による龍ヶ崎小学校育成室でのフラッグフット指導、サッカー部スタッフと部員とによる女子サッカーの指導、スポーツにおける安全対策講座、エンゼル幼稚園でのラグビー指導、龍ヶ崎市内八坂神社の祭りの御輿担ぎへの学生派遣、教職課程履修者によるフリースクール、久保台公民館から委託を受けた「学び塾」(2004年度より年間20回講座)、夏休みの学童保育派遣事業、流通情報学部を中心とした学生と情報センター職員によるパソコン教室、本学公開講座から発展した文学講座など多様な活動を展開しつつある。また、毎年1度開催している「ドラゴンズ・フェスタ」は2003年度、2004年度と連続して独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの「子どもゆめ基金」より助成を受けている。NPO法人の設立による活動の広がりによって、女子学生が中心となって活動運営する場、あるいは女性教職員や女性のスポーツ指導者が地域社会においても活動する場が創出され、地域社会に対して男女共同参画社会のモデルをしめし得ている。現在、NPO法人クラブ・ドラゴンズの会員となっている大学教職員は35名、スタッフとして活動している学生は80名にのぼる。

NPO法人クラブ・ドラゴンズの取組に対して大学は、グラウンド・教室・情報機器等の施設面で全面的に支援し、スポーツ振興会を通じて経費援助をしている。実現には至っていないが、学生たちの新たな取り組みをNPOの事業として展開する道を模索する提案も出てきている。具体的には社会学部社会学科福祉コースの学生による大学施設を利用したレスパイトサービス、経済学部経営学科の学生によるNPO法人の会計実務などがこれまで提案された。

本学は2004年2月2日に龍ヶ崎市との間に、教育、文化、スポーツ、産業、人づくり、まちづくり等の分野において連携する「龍・流協定」を締結した。本協定締結以前から、大学と地域社会との交流を緊密なものにするために、市内小学校の授業補助として、教職課程履修者の派遣、障害児童の学校での介助ボランティア、大学の講義の一環としての市内中学校の見学などが行われているが、今後協定締結により、龍ヶ崎市との連携をより緊密にしていくことを目指している。また、「実社会と連携した活きた教養を身につける」という教育目標のもと、企業へのインターンシップや、国際観光学科の観光研修などを単位化し、また行政職講座、会計学講座、社会福祉士受験講座、ファイナン

シャル・プランナー講座、情報処理技術者試験講座など、各種のエクステンション・プログラムを実施している。今回申請した取組は、こうした大学の正規カリキュラムや課外講座の現地研修の場を地域社会に創出していく試みである。(下図参照)



## (2) 取組の特色性について

本取組はまず、人工芝2面、天然芝1面の豊富な運動施設をもち、高い競技レベルの学生を多数抱える大学が地域スポーツ活動を支援することによって、大学を核とした総合型スポーツクラブの構想にまでつながる、スポーツを通じたまちづくりができることが最大の特色である。現代社会でもっとも活発な地域活動であるスポーツを通じた地域貢献の試みが、スポーツだけでなく他の文化活動へと裾野を広げていることから、今後さらに活動の幅が広がることを確信している。さらに、大学と市役所との連携（龍・流協定）、大学の課外活動を通じた社会貢献（ラグビー指導、審判活動）、地域住民からの要望で実現した取組（長山小学校）、大学教職員および地域住民の協力のもとに設立されたNPO法人の活動（クラブ・ドラゴンズ）など、様々な担い手がそれぞれ取り組んできた大学と地域との連携を一体化する試みは他に例がなく、人口8万人弱の龍ヶ崎市という地方都市と、学生数5500人という比較的小規模の私立大学だからこそ可能になったと考える。

現在、学校教育における学びのあり方が問い直され、これまでの知識偏重の競争主義的教育を見直す「学びの共同体」論が隆盛しているが、本取組は、「共同体そのものを学びの場」とし、その学びの場に学生が参画することによって、大学をコアとした新たなまちづくりを展開できるという点で非常に優れていると判断している。また、現在大きな問題となっている子どもたちの体力低下に対して、学校体育や課外活動とは別のス

スポーツ体験の場を提供することによって、地域の児童・生徒の体力増進と健康維持を図ることができる。そこに大学生が参画することは、地域社会におけるタテ・ヨコ・ナナメの豊かな人間関係を構築するという新たなコミュニティ形成の試みとして評価できると考える。さらに、個体的能力観にもとづくいわゆる「偏差値」という点では高いとは言えない本学の学生に対して、こうした市民形成の教育を行いその効果を挙げていることは、人間の能力は個体的な面だけではなく、社会・文化との相互関係において、あるいは他者との共同性の中で発揮される面があるという能力観の転換を証明しており、この意味においても他大学の参考となる先駆的实践であると自負している。

### (3) 取組の有効性について

本取組の有効性としては、まず何よりも子どもたちのスポーツ指導にあたった学生が、卒業後も地域スポーツの指導に関わるなど、積極的に地域の諸活動に貢献しているということである。現在キッズラグビークラブの監督・コーチはともに本学卒業生であり、6名の卒業生が休日を利用して、キッズラグビーの指導のために遠方からも通ってきている。さらに、子どもたち達へのラグビー指導を通して、企業への就職だけではなく、教職やスポーツ指導者・トレーナーなど地域住民の健康増進・学習活動支援、さらに地方公務員を含む公益的活動を職業として選択する学生が増えてきた。サッカー部の学生においても、学生の卒業後の進路として、サッカー指導者のみならず、審判やクラブマネジメントなどを希望する学生が増え、地域貢献活動によって学生のキャリア選択が促されたという事実が確認できる。在学中に3級審判の資格をとった学生が現在17名、4級審判の資格者が10名いる。さらに、教職課程履修者においては、従来教職資格の取得のみを目指す学生が多く見られたが、フリースクールや学童保育に関わることを通して、実際に教壇に立つことを具体的に目指す学生が増えてきた。過去2年間にフリースクールに関わった学生は延べ50名にのぼるが、そのうち2人が2004年度より常勤講師として現在教鞭をとっている。また在學生もそのほとんどが教員採用試験に向けて準備中である。学生による自治活動が衰退している現状において、スポーツ指導や子どもたちの学び指導において、学生たちはカリキュラムの策定や組織マネジメントなど、通常の講義では学べない具体的な試行錯誤をくり返すことで、問題解決能力やコミュニケーション能力を鍛えている。このことが通常の大学の講義においても明らかに良い影響を与えており、本取組に関わった学生は、大学の講義における出席率も高く、授業態度も良い。特に4年間全員ゼミ制を取る本学の教育において、ゼミにおける学習は非常に大きなウェイトを占めているが、こうした取組において問題解決能力やコミュニケーション能力を鍛えた学生は、ゼミの議論においても活発に発言し、ゼミ運営・ゼミ合宿の企画立案においても主導的役割を果たしている。

もっとも、スポーツ指導やNPOの活動は、今後幅広く展開される新たな試みのパイ

ロットケースであり、本取組は上掲の図に見られるように、全教員が自らの専門性を生かして地域に貢献する学生指導の場を見出すものである。その場合に期待される効果は、現在すでに行われている企業へのインターンシップのみならず、地域をつくる市民として、地域の教育・福祉施設、地域の企業や、地域の市民活動組織、あるいは地方行政組織と協力した公益的活動におけるインターンシップが実現されることにある。その教育効果は第一に大学周辺地域への卒業後の定着率によって測ることができようが、それだけではなく、大学卒業後の地域活動へ参画度を追跡調査などによって評価することができると思われる。

#### (4) 将来展望について

将来は大学をコアとする地域ユニオンを設立することを目指している。上記のように、現在はまだいくつかのパイロットケースが稼働しているだけであるが、今後は流通経済大学4学部7学科すべての学生がこの取組に参画して地域社会へ貢献することが展望される。具体的には以下のような取組を展開し、大学が地域の「学びの共同体」の核となることによって、地域社会そのものを作り変えることが構想される。

- ①総合型スポーツクラブの管理・運營業務、地域のスポーツ大会、施設の組織マネジメントの実際的訓練（経済学科、経営学科、ビジネス法学科）
- ②外国を含めた他地域とのスポーツ・文化交流の企画・運営、スポーツ・文化使節団の派遣業務に関わるマネジメント（経営学科、国際観光学科、ビジネス法学科）
- ③地域学習活動についての情報の集約および発信（社会学科・流通情報学科）、
- ④大学施設を利用した障害者、高齢者、子育て支援活動（社会学科）
- ⑤地方行政組織や教育委員会、地元企業との折衝・協力による地域社会のまちづくり・人づくりについての提言（経済学科・自治行政学科）
- ⑥地域の子どもたちに外国のスポーツ・文化施設を体験させる異文化理解教育のマネジメント（社会学科・国際観光学科）
- ⑦スポーツを通じた男女共同参画社会実現に向けたプログラム策定（自治行政学科）

また、本学は2004年度より龍ヶ崎の他に新松戸にもキャンパスを設け、キャンパス選択制を取っている。龍ヶ崎キャンパスで行われるこの取組に対して、新松戸キャンパスの学生をどう組み込むかが今後大きな課題となるだろう。だが、逆にこの取組の単位化等によって、新松戸キャンパスの学生も参加させることで、通常の講義のみでは同じ学科でも4年間顔を合わせないというキャンパス選択制の弊害を克服でき、大学としての一体化を図ることが可能になると考える。現在約1000人の学生が新松戸キャンパスを選択しており、2005年度にはさらに1000人が新松戸キャンパスを選択することが予想され

ている。学生定員はそのままに新しいキャンパスをつくっているため、2000人の学生が新松戸所属になるということは、龍ヶ崎キャンパスに2000名分の施設面での余剰が生じるということを意味している。この余剰分を地域ユニオンの取組に充てることで、施設の有効活用が行われ、大学そのものの活性化にもつながると期待される。